



2019年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年11月12日

上場会社名 大塚ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4578 URL <https://www.otsuka.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 達夫
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 小暮 雄二 TEL 03-6361-7411
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	1,028,758	8.5	156,326	55.0	155,830	60.7	114,892	42.6	111,519	42.8	80,467	6.9
2018年12月期第3四半期	948,074	3.2	100,825	—	96,984	2.2	80,577	7.7	78,104	6.9	75,259	△5.0

(参考) 税引前四半期利益 2019年12月期第3四半期 151,574百万円(53.2%) 2018年12月期第3四半期 98,945百万円(5.4%)

(注) 1. 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費を控除した額に持分法による投資損益を加減算した額であり、経常的な収益力を示す指標として採用しております。

(注) 2. 2018年12月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2018年12月期第3四半期に係る数値については、暫定的な会計処理の確定内容を反映させております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	205.73	202.31
2018年12月期第3四半期	144.15	143.12

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第3四半期	2,612,297	1,757,033	1,729,361	66.2	3,189.10
2018年12月期	2,476,634	1,732,266	1,704,499	68.8	3,145.71

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2019年12月期	—	50.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400,000	8.4	185,000	53.0	174,000	60.7	128,000	49.9	125,000	51.5	230.58

(参考) 税引前利益 170,000百万円(55.3%)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期3Q	557,835,617株	2018年12月期	557,835,617株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	15,564,107株	2018年12月期	15,987,217株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期3Q	542,048,463株	2018年12月期3Q	541,848,688株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.10「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算短信補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2019年11月12日（火）に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向けにカンファレンス・コールを開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する四半期決算短信資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	11
(2) 要約四半期連結損益計算書	13
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	14
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	15
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(事業セグメント)	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(以下「IFRS第16号」)を適用しております。IFRS第16号の適用による影響については、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

<当四半期連結累計期間における業績の概要>

当連結会計年度より、「営業利益」から「減損損失」及び「その他の収益・費用」を除いた経常的な収益力を示す指標として「事業利益」を採用しております。

また、前第2四半期連結会計期間において行われたリコーメディカル Inc. の企業結合に係る暫定的な会計処理、及び前第3四半期連結会計期間において行われたビステラ Inc. の企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前第3四半期連結累計期間について、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の遡及修正後の数値を用いて比較を行っております。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上収益	948,074	1,028,758	80,683	8.5%
研究開発費投資前事業利益	237,117	310,265	73,148	30.8%
事業利益	100,825	156,326	55,500	55.0%
営業利益	96,984	155,830	58,845	60.7%
税引前四半期利益	98,945	151,574	52,628	53.2%
四半期利益	80,577	114,892	34,315	42.6%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	78,104	111,519	33,415	42.8%
研究開発費	136,291	153,939	17,647	12.9%
減損損失	25,288	400	△24,887	△98.4%

当第3四半期連結累計期間における売上収益は、医療関連事業におけるグローバル4製品(「エビリファイメンテナ」、「レキサルティ」、「サムスカ/ジンアーク」、「ロンサーフ」)等の売上収益の増加が貢献し1,028,758百万円(前年同四半期比8.5%増)となり、研究開発費投資前事業利益は310,265百万円(同30.8%増)となりました。また、AVP-786、超音波腎デナビーション治療デバイス、センタナファジン、「レキサルティ」、TAS-120、ビステラ社開発品による開発費が増加したことから研究開発費は153,939百万円(同12.9%増)となり、その結果、事業利益は156,326百万円(同55.0%増)となりました。

営業利益につきましては155,830百万円(同60.7%増)、四半期利益は114,892百万円(同42.6%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は111,519百万円(同42.8%増)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における減損損失は、400百万円(同98.4%減)でした。

セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	医療関連 事業	ニュートラシ ューティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	672,679	253,233	25,763	106,523	△29,441	1,028,758
事業利益	132,589	36,880	8,026	8,386	△29,556	156,326

(参考－前年同一期間)

(単位：百万円)

	医療関連 事業	ニュートラシ ューティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	590,292	256,642	26,197	104,866	△29,923	948,074
事業利益	76,311	36,357	8,657	7,985	△28,486	100,825

(医療関連事業)

当第3四半期連結累計期間における売上収益672,679百万円（前年同四半期比14.0%増）、事業利益は132,589百万円（同73.7%増）となりました。

<主要製品の状況>

●グローバル4製品

当社がグローバル4製品と位置付ける持続性抗精神病薬「エビリファイメンテナ」（「Abilify Maintena/エビリファイ持続性水懸筋注用」）、抗精神病薬「レキサルティ」、V2-受容体拮抗剤「サムスカ/ジンアーク」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」の売上収益の合計は、前年同四半期比37.5%増の271,046百万円となりました。

・持続性抗精神病薬「Abilify Maintena/エビリファイ持続性水懸筋注用」

グローバルでの統合失調症治療薬としての有効性の訴求と製剤の利便性に対する認知向上に加え、2017年に米国において効能追加となった双極性障害治療薬としての処方拡大が引き続き貢献し、売上収益は前年同四半期比18.0%増の74,849百万円となりました。

・抗精神病薬「レキサルティ」

大うつ病補助療法及び統合失調症治療薬として販売する米国では、両疾患における新たな治療選択肢として有効性と安全性に対する高い評価を受け、売上収益は順調に増加しています。統合失調症治療薬として販売する日本では、2019年5月より処方日数制限が解除され、処方数が大きく伸長しています。欧州においても、2019年4月から順次販売を開始しました。これらの結果、売上収益は前年同四半期比31.6%増の64,174百万円と大幅な増収となりました。

・V2-受容体拮抗剤「サムスカ」

日本において、各種ガイドラインにおける高い推奨を受け心性浮腫・肝性浮腫治療薬としての処方拡大に貢献しました。また、腎臓の難病である常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）治療薬としても、診療ガイドラインに基づいた適正使用の推進や疾患啓発活動を通して、処方数は伸長しました。これらの結果、全体の売上収益は前年同四半期比23.3%増の67,201百万円となりました。

・V2-受容体拮抗剤「ジンアーク」

ADPKDの治療薬として2018年5月に発売した米国では、疾患啓発や臨床データの情報提供活動等により、疾患と製品に対する認知が広まり、処方が増調に拡大しています。欧州の販売国においても治療患者数が増加し、売上収益は前年同四半期比427.4%増の40,255百万円と大幅な増収となりました。

・抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」

米国では、切除不能進行・再発の結腸・直腸がん治療薬としての情報提供活動を強化したことに加え、2019年2月に効能追加の承認を取得した切除不能進行・再発胃がん治療薬としての処方が開始され、増収となりました。欧州では、導出先のセルヴィエ社に対する製品出荷時期の期ずれの影響を受け、減収となりましたが、増調に販売国は増加し、現地での処方は拡大しています。日本においても、増調に処方数が伸長しています。これらの結果、全体の売上収益は前年同四半期比8.0%増の24,565百万円となりました。

●その他主力製品

抗てんかん剤「イーケプラ」(売上収益34,489百万円、前年同四半期比19.7%増)は、高い有効性と安全性、使いやすさが専門医の評価を得て、処方数が増調に伸長しています。抗悪性腫瘍剤「アブラキサン」(売上収益21,447百万円、前年同四半期比17.6%増)は、胃がん・肺がんにおいて併用療法での処方が増え増収となりました。アレルギー性疾患治療剤「ピラノア」(売上収益8,652百万円、前年同四半期比95.8%増)は、花粉症治療に対する選択肢として専門医や患者さんより高い評価を受け、大幅な増収となりました。

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当第3四半期連結累計期間における売上収益は253,233百万円(前年同四半期比1.3%減)、事業利益は36,880百万円(同1.4%増)となりました。

<主要製品の状況>

当社が主要3ブランドと位置付ける「ポカリスエット」、「ネイチャーメイド」、ニュートリション エ サンテ社ブランドの売上収益の合計は、前年同四半期比5.4%減の153,092百万円となりました。育成3ブランドと位置付けるダイヤフーズ社ブランド、「エクエル」、「ボディメンテ」の売上収益の合計は、前年同四半期比28.5%増の15,806百万円となりました。

●主要3ブランド

日本では今夏、飲料最需期である7月に天候不順な日が続き、猛暑であった昨年と比べ1-9月の飲料市場全体は昨年比で減少、中でもスポーツドリンクカテゴリーは大きく減少しました*1。水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」においてもこれらの影響等から、日本の売上収益は対前年同四半期比で減少となりました。一方、アジアを中心に展開する海外では、各地域の特性やニーズに基づいた啓発活動によりインドネシアやベトナムを中心に販売数量が伸長したものの、日本での減収をカバーできず、ブランド全体の売上収益は前年同四半期比で減少しました。

ファーマバイト社のサプリメント「ネイチャーメイド」は、米国のサプリメント市場における競争激化等の影響で、売上収益は対前年同四半期比で減少しました。

欧州を中心に40カ国以上で栄養・健康食品を展開するニュートリション エ サンテ社は、シュガーフリー製品は伸長しましたが、栄養食品市場における競争激化や為替の影響を受け、前年同四半期比で減収となりました。

●育成3ブランド

ブランドベース(植物由来)食品であるダイヤフーズ社ブランドは、北米においてチーズ代替品や新製品の成長により、前年同四半期比で増収となりました。

女性の健康と美をサポートするエクオール含有食品「エクエル」は、女性の健康に関するセミナーや、幅広い情報提供活動により、製品の認知が進み、売上収益は前年同四半期比で大幅に増加しました。

植物由来の乳酸菌B240*2を含有する「ボディメンテ」は、コンディショニング栄養食「ボディメンテ ゼリー」に加えて、2018年10月よりコンディショニング飲料「ボディメンテ ドリンク」を全国発売し、「ボディメンテ」ブランド全体は前年同四半期比で大幅な増収となりました。

*1 インタージェスRI 2019年1月1日～9月30日

*2 *Lactobacillus pentosus* ONRICb0240: 東京農業大学が単離、大塚製薬が有効性を確認した乳酸菌

(消費者関連事業)

ミネラルウォーターは、主力製品「クリスタルガイザー」の若者を中心としたユーザー層拡大に向けた積極的なコミュニケーション・マーケティング活動により、パーソナルサイズとしては最大サイズの700mlボトルや通販チャンネルを中心に販売数量が伸長しました。ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、前年にリニューアル発売した「ベリーマッチ」の初期出荷および昨年の猛暑による販売数量増加の影響等により、前年同四半期比で販売数量は減少しましたが、新たなラインアップとして2019年4月にゼリータイプの「マッチゼリー」を発売し、市場導入が順調に進んでいます。これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上収益は25,763百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。また、持分法投資利益の減少等が影響し、事業利益は8,026百万円（同7.3%減）となりました。

(その他の事業)

機能化学品分野は、ブレーキ用摩擦材の出荷数量の減少や発泡体の欧州市場の落ち込みにより、前年同四半期比で微減となりました。ファインケミカル分野は、2019年6月に譲受したセフィキシムの海外ライセンスに対する原薬供給事業に係る売上収益等により、増収となりました。

運輸・倉庫分野は、グループ製品の取扱数量増加と、外部顧客との共同物流『共通プラットフォーム戦略』による新規顧客の拡大等により、前年同四半期比で増収となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のその他の事業の売上収益は106,523百万円（前年同四半期比1.6%増）、事業利益は8,386百万円（同5.0%増）となりました。

※その他、製品別の売上収益等につきましては、決算補足資料（ファクトブック）をご参照ください。

<https://www.otsuka.com/jp/ir/library/earnings.php>

<当四半期連結累計期間における研究開発活動の内容及び成果>

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は153,939百万円です。

主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は次のとおりです。

(医療関連事業)

当社グループは、精神・神経領域、がん・がんサポーターティブケア領域および循環器・腎領域を重点領域とし、未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めています。

医療関連事業における研究開発費は146,316百万円です。

当第3四半期連結累計期間の医療関連事業における研究開発の主な進捗状況は以下のとおりです。

領域	「製品名」 (一般名) 又は開発コード	状況
精神・神経領域	「レキサルティ」 (ブレクスピプラゾール) OPC-34712	<中国> ・統合失調症を対象としたフェーズⅢ試験を2019年5月に開始しました。
	「エビリファイ持続性水懸筋注用」 (アリピプラゾール持続性注射剤)	<日本> ・双極性障害の効能で、2019年9月に承認申請しました。
	(重水素化デキストロメトルファン・キニジン) AVP-786	<米国> ・統合失調症陰性症状を対象としたフェーズⅡ/Ⅲ試験を2019年3月に開始しました。
	(センタナファジン) EB-1020	<米国> ・注意欠陥・多動性障害を対象としたフェーズⅢ試験を2019年2月に開始しました。
	「セリンクロ」 (ナルメフェン) Lu AA36143	<日本> ・アルコール依存症患者における飲酒量を低減する治療薬として2019年1月に承認を取得しました。
	Lu AF20513	<欧州> ・開発戦略上、当社における開発を中止しました。
がん・がんサポーターティブケア領域	「ロンサーフ」 (トリフルリジン・チピラシル) TAS-102	<日本・米国・欧州> ・胃がんの効能追加について、2019年2月に米国、2019年8月に日本、2019年9月に欧州で承認を取得しました。 <中国> ・結腸・直腸がん治療薬として2019年8月に承認を取得しました。
	ASTX727	<日本> ・骨髄異形成症候群を対象としたフェーズⅠ試験を2019年3月に開始しました。
	ASTX295	<米国> ・固形がんを対象としたフェーズⅠ/Ⅱ試験を2019年7月に開始しました。
	TAS0313	<日本> ・尿路上皮がんを対象としたフェーズⅡ試験を2019年1月に開始しました。
	(canerpatrev) TBI-1401	<日本> ・タカラバイオ社は悪性黒色腫の効能に関する承認申請を2019年9月に取り下げました。
	(ホスネツピタント) Pro-NETU	<日本> ・抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐を対象としたフェーズⅢ試験を2019年2月に開始しました。

領域	「製品名」 (一般名) 又は開発コード	状況
循環器・腎領域	OPC-61815	<日本> ・心性浮腫を対象としたフェーズⅢ試験を2019年1月に開始しました。
その他領域	(ジファミラスト) OPA-15406	<日本> ・アトピー性皮膚炎を対象としたフェーズⅢ試験を2019年4月に開始しました。
	「WT1 mRNA測定キットⅡ 「オーツカ」」 ODK-1003-CN	<中国> ・骨髄異形成症候群/体外診断薬の診断薬として2019年3月に承認を取得しました。
	OPF-105	<日本> ・末梢静脈栄養輸液として2019年9月に承認申請しました。

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性食品・飲料を中心に世界に通用する製品の研究開発に取り組んでいます。ミドルエイジ男性向けトータルスキンケアブランド「ウル・オス」から、保湿成分AMP*1はそのままに、肌質や使用感の好みに合わせて選べるように保湿ラインの処方を進化させ、2019年8月にスキンローション、スキンミルクおよびスキンジェルクリームの保湿3製品をリニューアル発売しました。

*1：保湿成分AMP：アデノシンーリン酸

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は4,216百万円です。

(消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。

消費者関連事業における研究開発費は、433百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、機能化学品やファインケミカルの分野で研究開発に取り組んでいます。

その他の事業における研究開発費は2,972百万円です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	増減額
流動資産	933,102	1,034,147	101,045
非流動資産	1,543,532	1,578,149	34,616
資産合計	2,476,634	2,612,297	135,662
流動負債	427,502	443,654	16,152
非流動負債	316,865	411,609	94,743
負債合計	744,368	855,263	110,895
資本合計	1,732,266	1,757,033	24,766

a. 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,612,297百万円（前連結会計年度末は2,476,634百万円）となり、135,662百万円増加しました。その内訳は、流動資産が101,045百万円の増加、非流動資産が34,616百万円の増加であります。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,034,147百万円（前連結会計年度末は933,102百万円）となり、101,045百万円増加しました。その主たる内訳は、売上債権及びその他の債権が23,599百万円減少したものの、現金及び現金同等物が108,118百万円、棚卸資産が10,105百万円増加したこと等によるものであります。当第3四半期連結累計期間においては、業績が堅調に推移したことに加え、2019年3月に借入金返済資金及び運転資金に充当するために国内無担保普通社債80,000百万円を発行したこと等により、現金及び現金同等物が増加しました。

(非流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における非流動資産1,578,149百万円（前連結会計年度末は1,543,532百万円）となり、34,616百万円増加しました。その主たる内訳は、のれんが9,623百万円、無形資産が18,499百万円減少したものの、有形固定資産が58,077百万円増加したことによるものであります。のれんの減少は、為替相場の変動による影響、無形資産の減少は、償却及び為替相場の変動による影響であります。有形固定資産の増加は、IFRS第16号の適用による影響及び医療関連事業の徳島美馬工場、松茂工場の生産設備への投資等によるものであります。

b. 負債

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は443,654百万円（前連結会計年度末は427,502百万円）となり、16,152百万円増加しました。その主たる内訳は、仕入債務及びその他の債務が9,099百万円減少したものの、リース負債が12,881百万円、未払法人所得税が12,558百万円増加したことによるものであります。リース負債の増加は、IFRS第16号の適用による影響等によるものであります。

(非流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における非流動負債は411,609百万円（前連結会計年度末は316,865百万円）となり、94,743百万円増加しました。その主たる内訳は、社債及び借入金が58,618百万円、リース負債が45,511百万円増加したことによるものであります。社債及び借入金の増加は、アバニャ買収資金の借入返済等により減少した一方で、社債80,000百万円を発行したことによるものであります。リース負債の増加は、IFRS第16号の適用による影響等によるものであります。

c. 資本

当第3四半期連結会計期間末における資本は1,757,033百万円（前連結会計年度末は1,732,266百万円）となり、24,766百万円増加しました。その主たる内訳は、株式相場及び為替相場の変動等の影響によりその他の資本の構成要素が33,368百万円減少し、配当金の支払により利益剰余金が54,205百万円減少したものの、親会社の所有者に帰属する四半期利益111,519百万円の計上等により利益剰余金が57,418百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は393,141百万円となり、前連結会計年度末より108,118百万円増加しました。当第3四半期連結累計期間は営業活動によるキャッシュ・フローにより181,966百万円の資金を獲得しました。一方で、将来の持続的成長に向けて、医療関連事業において徳島美馬工場、松茂工場の生産設備への投資等を行ったことにより、投資活動により使用したキャッシュ・フローは△58,676百万円となりました。社債の発行により80,000百万円を調達した一方で、株主に対し1株当たり100円の配当を支払い(支払合計額△54,205百万円)、長期借入金を△24,057百万円返済したため、財務活動により使用したキャッシュ・フローは△9,685百万円となりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・イン・フローは、投資活動及び財務活動を合わせたキャッシュ・アウト・フローを上回り、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より108,118百万円増加しました。

なお、2019年9月末現在の社債及び借入金の合計額は261,143百万円であり、現金及び現金同等物が社債及び借入金の合計額を上回っていることから、財政的に健全性を維持していると考えております。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、181,966百万円(対前年同四半期比86,307百万円増)となりました。当第3四半期連結累計期間の主な内容は、税引前四半期利益151,574百万円、減価償却費及び償却費55,085百万円、売上債権及びその他の債権の増減額18,326百万円、棚卸資産の増減額△12,940百万円、仕入債務及びその他の債務の増減額△2,179百万円、法人所得税等の支払額△23,082百万円となっております。当第3四半期連結累計期間における対前年同四半期連結累計期間比86,307百万円の増加の主な要因は、当第3四半期連結累計期間において、業績が堅調に推移し、前第3四半期連結累計期間におけるセンタナファジン及びグアデシタピン等の減損損失やリコーメディカル Inc. の買収に係る評価益などの要因を除いたベースでキャッシュ・フローが43,355百万円増加したこと、売上債権及びその他の債権、棚卸資産、仕入債務及びその他の債務の増減額の影響により46,500百万円増加したこと、並びに法人所得税等の支払額が12,216百万円増加したことによるものです。また、IFRS第16号を適用することになったことに伴い、従来のオペレーティング・リース契約に係る使用権資産の減価償却費及び償却費が増加しております。一方で、従来のオペレーティング・リース契約に係るリース負債の返済による支出は、財務活動によるキャッシュ・フローに減額項目として計上されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△58,676百万円(対前年同四半期比37,422百万円増)となりました。当第3四半期連結累計期間の主な内容は、有形固定資産の取得による支出△35,535百万円、無形資産の取得による支出△9,670百万円、投資の売却及び償還による収入39,189百万円、投資の取得による支出△44,443百万円、定期預金の増減額△5,105百万円等であります。当第3四半期連結累計期間における対前年同四半期連結累計期間比37,422百万円の増加の主な要因は、前第3四半期連結累計期間におけるリコーメディカル Inc. 及びビステラ Inc. の買収の影響がなくなったこと、定期預金について、前第3四半期連結累計期間のキャッシュ・イン・フロー24,106百万円から当第3四半期連結累計期間キャッシュ・アウト・フロー△5,105百万円となった影響等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△9,685百万円(前年同四半期比19,685百万円増)となりました。当第3四半期連結累計期間の主な内容は、社債の発行による収入80,000百万円、長期借入金の返済による支出△24,057百万円、リース負債の返済による支出△11,965百万円、配当金の支払額△55,559百万円であります。当第3四半期連結累計期間における対前年同四半期連結累計期間比19,685百万円の増加の主な要因は、2019年3月の国内無担保普通社債の発行による収入の計上80,000百万円、IFRS第16号を適用することになったことに伴うリース負債の返済による支出の増加△10,351百万円、及び前第3四半期連結累計期間に行った商業紙の増加額40,000百万円及び一時的な短期借入による短期借入金の増加額が当第3四半期連結累計期間ではなかったことによる影響△7,254百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計業績を踏まえ、2019年8月8日に公表しました連結業績予想を下記のとおり修正しました。

2019年12月期通期連結業績予想数値の修正 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(単位：百万円)

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B - A)	増減率 (%)	(ご参考) 前期実績 (2018年12月期)
売上収益	1,400,000	1,400,000	—	—	1,291,981
事業利益	175,000	185,000	10,000	5.7	120,892
営業利益	174,000	174,000	—	—	108,304
税引前当期利益	170,000	170,000	—	—	109,497
当期利益	128,000	128,000	—	—	85,395
親会社の所有者に帰属 する当期利益	125,000	125,000	—	—	82,492
基本的1株当たり当期 利益 (円)	230.58	230.58			152.24
研究開発費	220,000	215,000	△5,000	△2.3	192,931

(注) 想定為替レートは以下のとおりです。

	前回発表予想	今回修正予想
米ドル	109円	108円
ユーロ	123円	121円

主に医療関連事業におけるグローバル4製品(「エビリファイメンテナ」、「レキサルティ」、「サムスカ/ジンアーク」、「ロンサーフ」)が順調に推移したことによる売上総利益の増加及び研究開発費を見直したことから、事業利益は公表予想を上回る見込みとなりました。一方、当第4四半期に固定資産などの減損損失が発生する可能性を考慮して、営業利益、税引前当期利益、当期利益、並びに親会社の所有者に帰属する当期利益は、前回発表予想を据え置きいたしました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	285,022	393,141
売上債権及びその他の債権	378,520	354,920
棚卸資産	157,128	167,234
未収法人所得税	9,226	2,196
その他の金融資産	66,614	71,754
その他の流動資産	36,573	44,235
(小計)	933,085	1,033,482
売却目的で保有する資産	16	665
流動資産合計	933,102	1,034,147
非流動資産		
有形固定資産	393,572	451,649
のれん	284,097	274,473
無形資産	483,942	465,443
持分法で会計処理されている投資	189,633	189,708
その他の金融資産	155,153	155,883
繰延税金資産	28,428	28,395
その他の非流動資産	8,704	12,595
非流動資産合計	1,543,532	1,578,149
資産合計	2,476,634	2,612,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	170,854	161,754
社債及び借入金	65,912	62,551
リース負債	1,894	14,776
その他の金融負債	2,307	2,239
未払法人所得税	7,211	19,769
契約負債	10,809	11,411
その他の流動負債	168,511	171,150
流動負債合計	427,502	443,654
非流動負債		
社債及び借入金	139,973	198,591
リース負債	6,159	51,670
その他の金融負債	16,666	17,914
退職給付に係る負債	18,337	19,478
引当金	619	965
契約負債	87,245	80,832
繰延税金負債	35,564	30,687
その他の非流動負債	12,300	11,468
非流動負債合計	316,865	411,609
負債合計	744,368	855,263
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金	505,894	505,454
自己株式	△47,268	△46,018
利益剰余金	1,229,360	1,286,778
その他の資本の構成要素	△65,177	△98,545
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,704,499	1,729,361
非支配持分	27,766	27,672
資本合計	1,732,266	1,757,033
負債及び資本合計	2,476,634	2,612,297

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	948,074	1,028,758
売上原価	△324,232	△331,534
売上総利益	623,842	697,223
販売費及び一般管理費	△400,883	△401,786
持分法による投資利益	14,158	14,828
研究開発費	△136,291	△153,939
減損損失	△25,288	△400
その他の収益	22,576	3,938
その他の費用	△1,129	△4,033
営業利益	96,984	155,830
金融収益	7,478	3,210
金融費用	△4,988	△7,465
その他の営業外損益	△528	—
税引前四半期利益	98,945	151,574
法人所得税費用	△18,368	△36,682
四半期利益	80,577	114,892
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	78,104	111,519
非支配持分	2,472	3,372
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	144.15	205.73
希薄化後1株当たり四半期利益	143.12	202.31

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	80,577	114,892
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	2	△12
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,258	3,506
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△23	82
小計	3,237	3,575
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△6,139	△27,807
キャッシュ・フロー・ヘッジ	10	△0
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△2,425	△10,191
小計	△8,554	△38,000
その他の包括利益合計	△5,317	△34,424
四半期包括利益	75,259	80,467
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	73,841	78,280
非支配持分	1,417	2,187
四半期包括利益	75,259	80,467

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2018年1月1日残高	81,690	505,620	△47,267	1,266,399	—	42,915	
会計方針の変更	—	—	—	△70,242	—	—	
修正再表示後の残高	81,690	505,620	△47,267	1,196,157	—	42,915	
四半期利益	—	—	—	78,104	—	—	
その他の包括利益	—	—	—	—	47	3,215	
四半期包括利益	—	—	—	78,104	47	3,215	
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	
配当金	—	—	—	△54,184	—	—	
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	413	—	—	—	—	
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	857	△47	△810	
所有者との取引額等合計	—	413	△0	△53,327	△47	△810	
2018年9月30日残高	81,690	506,034	△47,267	1,220,934	—	45,320	

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計	合計	非支配持分	資本合計
2018年1月1日残高	△56,072	△8	△13,165	1,793,278	28,671	1,821,950
会計方針の変更	—	—	—	△70,242	—	△70,242
修正再表示後の残高	△56,072	△8	△13,165	1,723,036	28,671	1,751,707
四半期利益	—	—	—	78,104	2,472	80,577
その他の包括利益	△7,535	10	△4,263	△4,263	△1,054	△5,317
四半期包括利益	△7,535	10	△4,263	73,841	1,417	75,259
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	—	△54,184	△1,106	△55,291
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	54	—	54	468	△688	△220
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	△501	△501
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△857	—	—	—
所有者との取引額等合計	54	—	△802	△53,717	△2,296	△56,014
2018年9月30日残高	△63,553	1	△18,231	1,743,160	27,792	1,770,952

当第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年9月30日)

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2019年1月1日残高	81,690	505,894	△47,268	1,229,360	—	23,344
会計方針の変更	—	—	—	△23	—	—
修正再表示後の残高	81,690	505,894	△47,268	1,229,336	—	23,344
四半期利益	—	—	—	111,519	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△28	3,693
四半期包括利益	—	—	—	111,519	△28	3,693
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	△54,205	—	—
株式報酬取引	—	△819	1,005	—	—	—
ストック・オプションの権利行使	—	△245	245	—	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	625	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	128	28	△156
所有者との取引額等合計	—	△439	1,250	△54,077	28	△156
2019年9月30日残高	81,690	505,454	△46,018	1,286,778	—	26,881

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計	合計	非支配持分	資本合計
2019年1月1日残高	△88,521	0	△65,177	1,704,499	27,766	1,732,266
会計方針の変更	—	—	—	△23	—	△23
修正再表示後の残高	△88,521	0	△65,177	1,704,475	27,766	1,732,242
四半期利益	—	—	—	111,519	3,372	114,892
その他の包括利益	△36,904	△0	△33,239	△33,239	△1,184	△34,424
四半期包括利益	△36,904	△0	△33,239	78,280	2,187	80,467
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	—	△54,205	△1,353	△55,559
株式報酬取引	—	—	—	186	—	186
ストック・オプションの権利行使	—	—	—	0	—	0
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	625	△928	△303
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△128	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△128	△53,394	△2,282	△55,677
2019年9月30日残高	△125,426	—	△98,545	1,729,361	27,672	1,757,033

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	98,945	151,574
減価償却費及び償却費	44,509	55,085
減損損失及びその戻入益	25,288	400
持分法による投資損益 (△は利益)	△14,158	△14,828
金融収益	△7,478	△3,210
金融費用	4,988	7,465
その他の営業外損益 (△は利益)	528	—
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△22,747	△12,940
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△17,333	18,326
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△3,212	△2,179
その他	△9,656	413
(小計)	99,674	200,108
利息及び配当金の受取額	8,887	8,074
利息の支払額	△2,036	△3,133
法人所得税等の支払額	△10,866	△23,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,659	181,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	264	330
有形固定資産の取得による支出	△37,876	△35,535
無形資産の取得による支出	△8,707	△9,670
投資の売却及び償還による収入	16,613	39,189
投資の取得による支出	△25,634	△44,443
子会社の取得による支出	△63,676	—
定期預金の増減額 (△は増加)	24,106	△5,105
その他	△1,188	△3,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,098	△58,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	80,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
短期借入金の増減額 (△は減少)	5,961	△1,292
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	40,000	—
長期借入れによる収入	6,485	3,756
長期借入金の返済による支出	△24,665	△24,057
リース負債の返済による支出	△1,613	△11,965
配当金の支払額	△55,273	△55,559
その他	△264	△565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,370	△9,685
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,809	113,605
現金及び現金同等物の期首残高	336,613	285,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,384	△5,486
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	△795	—
現金及び現金同等物の期末残高	303,623	393,141

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)を適用しております。

この基準の適用により、過去にIAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」)を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日(2019年1月1日)に、使用権資産及びリース負債を認識しております。また、当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書においては、従前の会計基準を適用した場合に発生時に費用処理していたオペレーティング・リース料が、使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息費用として計上され、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、営業活動によるキャッシュ・フローの減額項目から財務活動によるキャッシュ・フローの減額項目に計上区分が変更されております。

IFRS第16号の適用に伴い、当社グループは、借手としてのリース取引について、リース開始日に、使用権資産を取得原価で、リース負債を未払リース料総額の現在価値として測定しております。

使用権資産は、耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分し、金融費用は要約四半期連結損益計算書において認識しております。

ただし、無形資産に係るリース及びリース期間が12ヵ月以内の短期リースについては、使用権資産及びリース負債を認識しておりません。短期リースに係るリース料は、リース料総額をリース期間にわたって、定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより認識しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

リース負債は、開始時点で支払われていないリース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、3.9%であります。使用権資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料又は未払リース料を調整した額で当初の測定をしております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比べて、第1四半期連結会計期間の期首において、使用権資産が要約四半期連結財政状態計算書の有形固定資産として59,324百万円増加するとともに、利益剰余金が23百万円減少しております。前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と要約四半期連結財政状態計算書に認識した適用開始日のリース負債の調整表は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
2018年12月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約	42,631
2019年1月1日現在の追加借入利率で割り引いたオペレーティング・リース契約	33,366
2018年12月31日で開示したファイナンス・リース契約	8,054
短期リース費用として会計処理	△213
解約可能オペレーティング・リース契約	28,339
その他	118
2019年1月1日現在のリース負債	69,665

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下に示すIFRS第16号C10項の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用しております。
- ・適用開始日から12ヵ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理しております。
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外しております。
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用しております。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能的飲料等、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、商品の保管、保管場所の提供、化学薬品及び液晶評価機器・分光分析機器他を生産及び販売しております。

(2) 報告セグメントの売上収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

前第3四半期連結累計期間（自2018年1月1日 至2018年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	590,292	256,311	26,041	75,430	948,074	—	948,074
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	331	156	29,435	29,923	△29,923	—
計	590,292	256,642	26,197	104,866	977,998	△29,923	948,074
セグメント利益	71,884	36,545	8,674	8,293	125,398	△28,413	96,984

(注) セグメント利益の調整額△28,413百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△29,148百万円、その他の収益715百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シユール ティカルズ 関連 事業	消費者 関連事業	その他 の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	672,679	253,213	25,763	77,102	1,028,758	—	1,028,758
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	19	—	29,420	29,441	△29,441	—
計	672,679	253,233	25,763	106,523	1,058,199	△29,441	1,028,758
セグメント利益	131,504	36,281	8,090	9,724	185,601	△29,770	155,830

(注) セグメント利益の調整額△29,770百万円には、セグメント間取引消去△69百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△30,197百万円、その他の収益497百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。